

# 令和3年度 決算の概要

令和4年8月





令和3年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。  
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出すること  
となります。

## 《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	3
	（1）歳出決算（性質別）	3
	（2）歳出決算（目的別）	4
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	5
	（1）市税の決算額	5
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	6
5	市債の状況	7
	（1）市債発行額の推移	8
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況	11
	（1）ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	11
	（2）企業版ふるさと納税の使途状況	12
	（3）競輪事業収入の使途状況	13
	（4）宝くじ収益金の使途状況	14
7	新型コロナウイルス感染症対策の状況	15
8	特別会計の状況	17
9	公営企業会計の状況	18
10	基金の状況	19
	（1）財政調整基金の状況	20
	（2）特定目的基金の状況	20
11	財政指標の状況	21

# 1 決算の状況（一般会計）

令和3年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 3,643 億 2,356 万円（前年度比 11.4%減）

歳出総額が 3,548 億 3,470 万円（同 12.0%減）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支は 65 億 2,387 万円（同 23.3%増）となりました。

※ 文章中の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

## 【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

区 分	決算額（千円）		増減額（千円） （A）－（B）	増減率 （％）
	R 3（A）	R 2（B）		
歳入総額 ①	364,323,559	411,350,837	△47,027,278	△11.4
歳出総額 ②	354,834,697	403,151,008	△48,316,311	△12.0
歳入歳出差引額 ①－②＝③	9,488,862	8,199,829	1,289,033	15.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2,964,997	2,908,078	56,919	2.0
実質収支 ③－④＝⑤	6,523,865	5,291,751	1,232,114	23.3

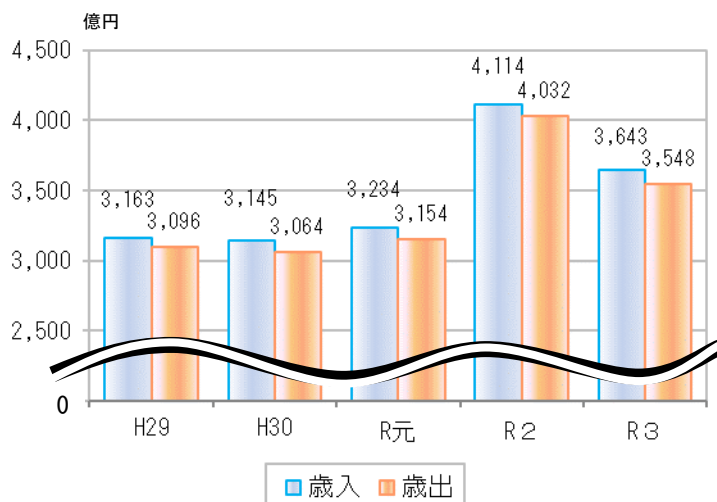
歳出決算の推移をみると、平成30年度は、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費の皆減や、私立こども園等の整備費補助金等の減により減少、令和元年度は、エアコン整備等の校舎等改修事業費、私立こども園・保育所等給付費の増や、海洋文化施設建設事業費の皆増により増加、2年度は、特別定額給付金の給付等、各種の新型コロナウイルス感染症対策に加え、沼上清掃工場の基幹改修や、私立こども園・保育所等給付費の増により増加しました。

3年度は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴う増額があった一方、特別定額給付金給付事業の終了等により、2年度と比べ約483億円（12.0%）減少しました。

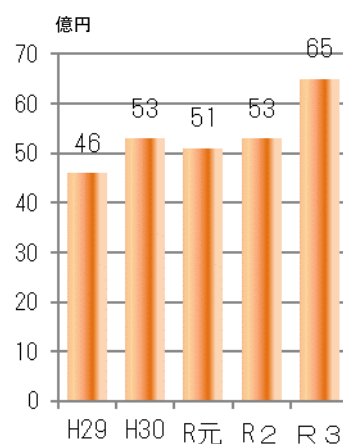
また、歳入は、2年度は国庫支出金・地方消費税交付金等の増により増加、3年度は地方交付税及び地方消費税交付金が増加した一方、国庫支出金及び市税等の減少により、2年度に比べて約470億円（11.4%）減少しました。

これにより、実質収支は、2年度に比べ約12.3億円（23.3%）増加しました。

## 【歳入・歳出決算額の推移】



## 【実質収支の推移】



## 2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、**3,643億2,356万円**で、  
前年度と比べ、**470億2,728万円（11.4%）減少**しました。

歳入の主な内訳は、市税1,378億7,455万円（構成比37.8%）、国庫支出金852億6,647万円（23.4%）、市債357億4,390万円（9.8%）です。

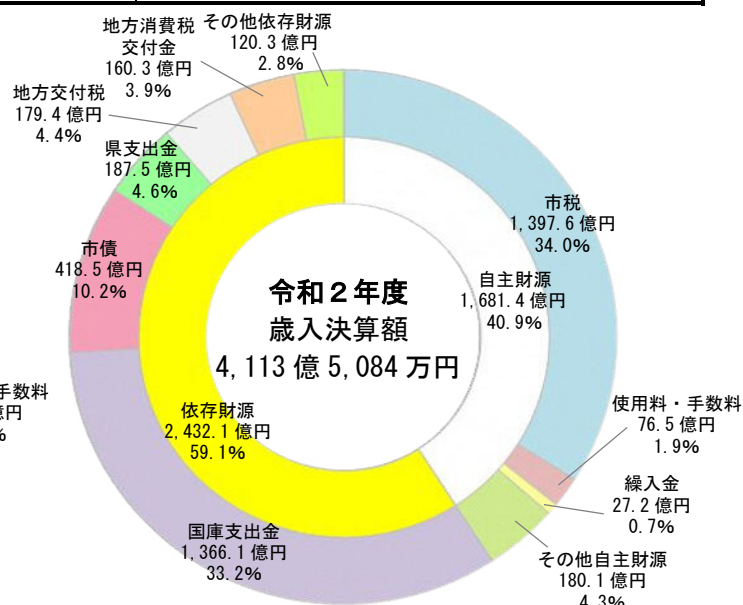
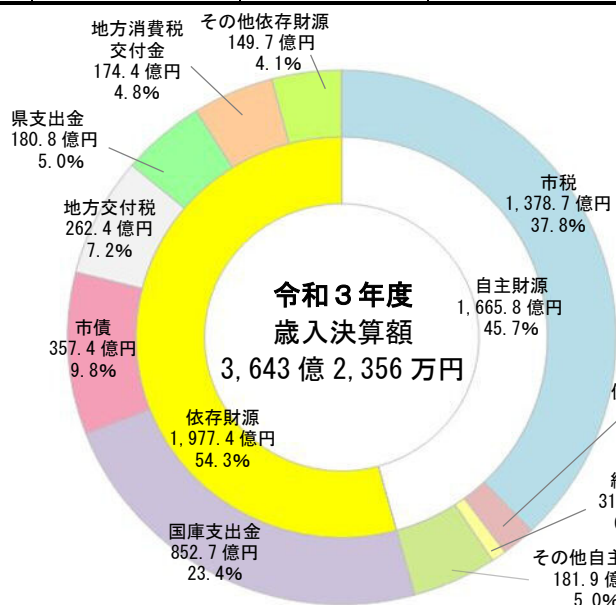
前年度と比較して、社会保障の充実等による基準財政需要額の増及び法人収益減少等による基準財政収入額の減等により地方交付税が約83億円の増加となりました。

一方、特別定額給付金給付事業の終了等に伴い国庫支出金が約513億円、小中学校建設債、消防施設整備事業債の減少等に伴い市債が約61億円減少するほか、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係るコロナ特例による固定資産税及び都市計画税の減等により市税が約19億円減少したこと等により、歳入全体では約470億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 3 (A)	R 2 (B)		
歳 入 決 算 額	364,323,559	411,350,837	△47,027,278	
市 税	137,874,554	139,758,947	△1,884,393	固定資産税△16.5億円、都市計画税△3.0億円、法人市民税△2.7億円、市たばこ税+2.7億円
国庫支出金	85,266,465	136,609,012	△51,342,547	特別定額給付金給付事業費補助金△699.3億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△23.5億円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・接種体制確保事業費補助金+85.2億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金+82.1億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金+58.3億円
市 債	35,743,900	41,851,000	△6,107,100	小中学校建設債△24.0億円、消防施設整備事業債△8.4億円、減収補填債△6.6億円、土地区画整理組合指導事業債△5.7億円、臨時財政対策債+24.1億円
地方交付税	26,237,972	17,935,456	8,302,516	普通交付税+82.4億円、特別交付税+0.6億円
県 支 出 金	18,079,911	18,748,724	△668,813	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金△8.0億円、選挙費委託金+5.2億円
地方消費税 交 付 金	17,435,205	16,032,388	1,402,817	円安による輸入総額の増等による増



### 3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、3,548億3,470万円で、  
前年度と比べ、483億1,631万円（12.0%）減少しました。

#### (1) 歳出決算（性質別）

歳出性質別の主な内訳は、扶助費 893億7,715万円（構成比 25.2%）、人件費 745億5,770万円（21.0%）、物件費 446億7,753万円（12.6%）、普通建設事業費 381億2,116万円（10.7%）です。

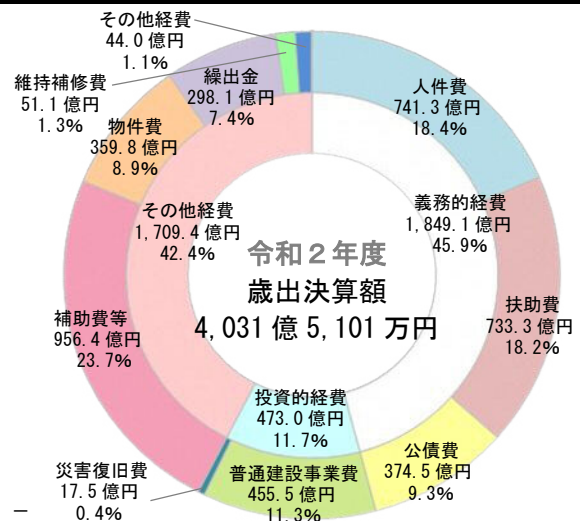
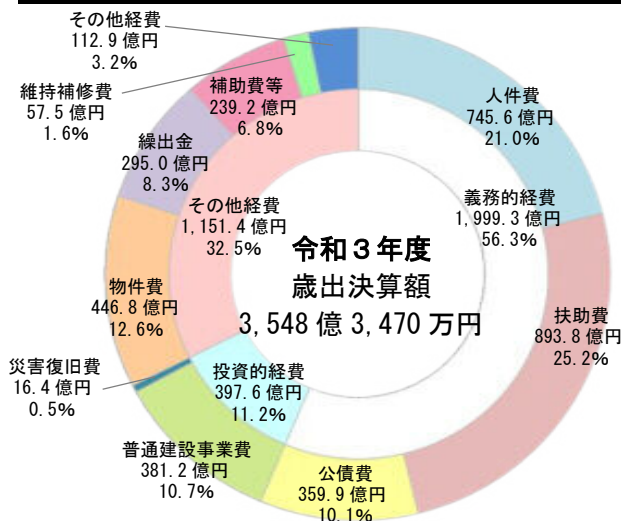
前年度との比較では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施等に伴い扶助費が約160億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴い物件費が約87億円、退職手当の増等により人件費が約4億円増加しました。

一方、特別定額給付金給付事業の終了等に伴い補助費等が約717億円、小中学校の普通教室へのエアコン整備事業の終了等に伴い普通建設事業費が74億円減少したこと等により、歳出全体では約483億円減少しました。

#### 【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 3 (A)	R 2 (B)		
歳出決算額	354,834,697	403,151,008	△48,316,311	
義務的経費	199,925,386	184,912,599	15,012,787	
人件費	74,557,700	74,127,656	430,044	退職手当+5.8億円、会計年度任用職員報酬+3.4億円、時間外勤務手当+3.2億円、期末勤勉手当△3.4億円、統計調査員報酬△2.3億円、一般職員給料△1.5億円
扶助費	89,377,146	73,330,936	16,046,210	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費+81.5億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費+58.1億円、障害児施設給付費+7.4億円、私立こども園・保育所等給付費+6.7億円、自立支援給付費+6.4億円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費△7.4億円
公債費	35,990,540	37,454,007	△1,463,467	元金△10.6億円、利子△4.1億円
物件費	44,677,529	35,976,628	8,700,901	新型コロナウイルスワクチン接種事業費+79.6億円、感染症発生動向調査事業経費+4.4億円、西ヶ谷清掃工場運転経費+2.1億円、特別定額給付金給付事業費△4.2億円
普通建設事業費	38,121,160	45,551,881	△7,430,721	中学校校舎等改修事業費△17.5億円、沼上清掃工場基幹改修事業費△15.5億円、道路改良事業費△10.1億円、歴史文化施設建設事業費+14.1億円
補助費等	23,924,730	95,641,877	△71,717,147	特別定額給付金給付事業費△695.0億円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費△21.6億円、事業者応援事業費補助金△8.6億円、情報化推進経費+6.5億円



(2) 歳出決算（目的別）

歳出目的別の主な内訳は、民生費 1,228 億 43 万円（構成比 34.6%）、教育費 492 億 3,939 万円（13.9%）、土木費 437 億 5,085 万円（12.3%）です。

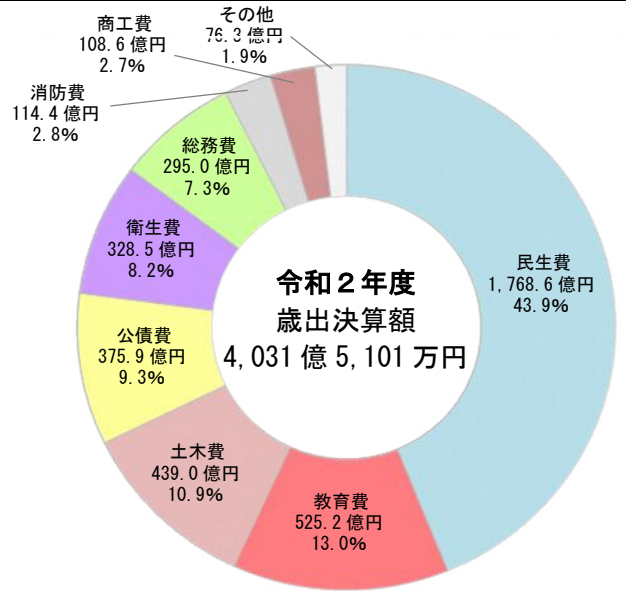
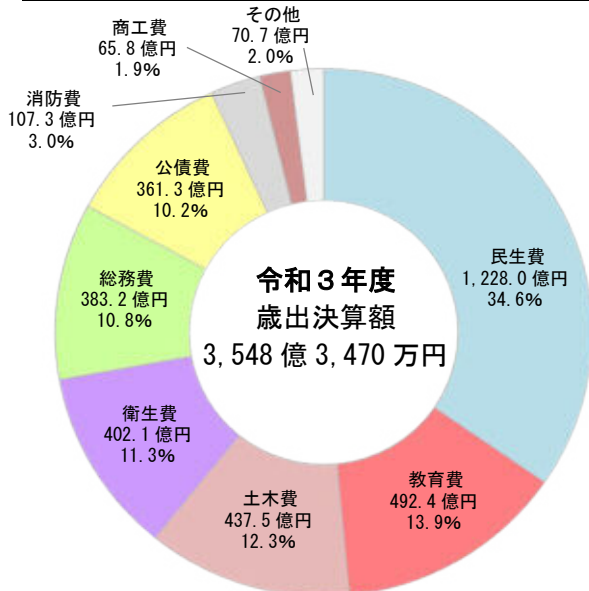
前年度との比較では、公共建築物整備基金への積立等に伴い総務費が約 88 億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴い衛生費が約 74 億円増加しました。

一方、特別定額給付金給付事業の終了等に伴い民生費が約 540 億円、中学校へのエアコン整備事業の終了等に伴い教育費が約 33 億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 3 (A)	R 2 (B)		
歳出決算額	354,834,697	403,151,008	△48,316,311	
民生費	122,800,428	176,855,073	△54,054,645	特別定額給付金給付事業費△699.2億円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費△7.4億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費+81.7億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費+59.7億円、障害児施設給付費+7.2億円、私立こども園・保育所等給付費+6.7億円、自立支援給付費+6.4億円
教育費	49,239,389	52,522,043	△3,282,654	中学校校舎等改修事業費△17.5億円、小学校教育機器設置費△11.6億円、中学校教育機器設置費△7.6億円、小学校校舎等改修事業費△6.6億円、一般職員給料△3.4億円、歴史文化施設建設事業費+14.4億円
土木費	43,750,849	43,896,817	△145,968	道路改良事業費△10.0億円、国直轄道路事業負担金+8.2億円
衛生費	40,212,657	32,849,818	7,362,839	新型コロナウイルスワクチン接種事業費+84.1億円、感染症発生動向調査事業経費+4.4億円、西ヶ谷清掃工場施設整備費+3.3億円、沼上清掃工場幹線改修事業費△15.5億円
総務費	38,321,239	29,501,901	8,819,338	公共建築物整備基金積立金+50.0億円、財政調整基金積立金+26.0億円、退職手当+5.8億円、飯田生涯学習交流館建設事業費△3.4億円
公債費	36,125,735	37,588,899	△1,463,164	元金△10.6億円、利子△4.1億円
消防費	10,729,034	11,444,389	△715,355	広域管理運営経費△7.4億円、防災施設等整備事業費△2.0億円、常備消防装備整備費+2.3億円



## 4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

### (1) 市税の決算額

市税の決算額は、1,378億7,455万円で、

前年度と比べて、18億8,439万円(1.3%)の減収となりました。

前年度との比較では、固定資産税が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として設けられた「中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例」の影響等により、約16.5億円の減収となったほか、法人市民税も、法人税割の税率引下げ(国税化)の影響等により、約2.7億円の減収となりました。これらにより、市税全体では、約18.8億円の減収となりました。

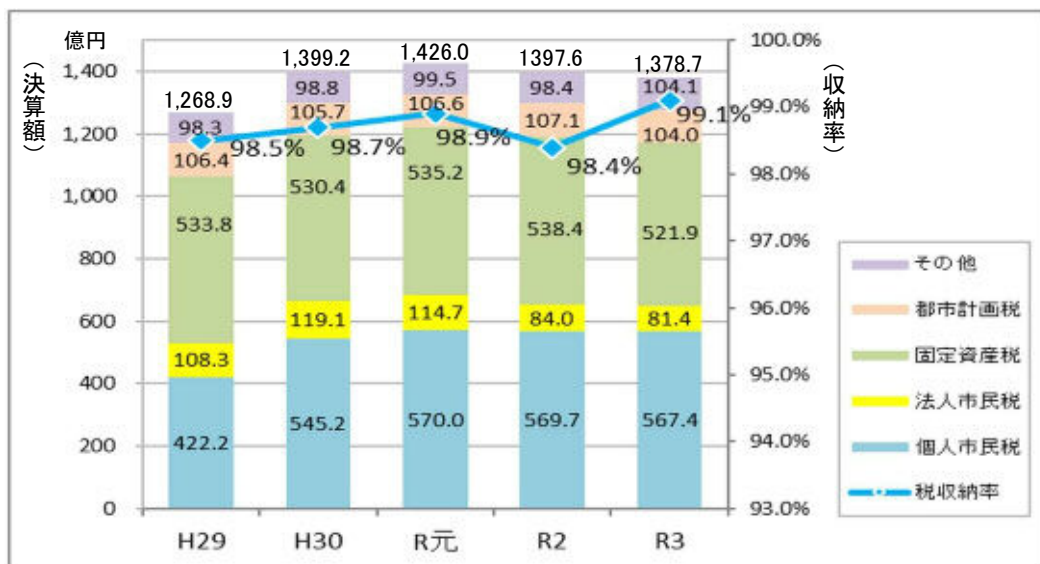
【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 3 (A)	R 2 (B)		
市 税 決 算 額	137,874,554	139,758,947	△1,884,393	
個人市民税	56,735,939	56,970,901	△234,962	株式譲渡所得等の分離課税所得の増+5.9億円、寄附金等税額控除額の増加及び社会保険料控除の拡大による減△8.8億円、一人当たり所得の減△3.0億円
法人市民税	8,135,498	8,402,244	△266,746	法人税割の税率引下げ(国税化)△13.0億円、法人収益の減少△0.7億円、徴収猶予の影響による増+10.0億円
固定資産税	52,187,431	53,840,003	△1,652,572	中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例による減△12.5億円、家屋の新増築による増+5.2億円、土地価格の下落等による減△2.8億円
市たばこ税	4,324,109	4,055,171	268,938	税率の引上げによる増+2.6億円
事業所税	4,305,945	4,073,170	232,775	事業所床面積増加等による増+0.6億円
都市計画税	10,404,404	10,705,193	△300,789	中小事業者等が所有する事業用家屋に係る特例による減△1.8億円、土地価格の下落等による減△0.6億円

市税の決算額は、平成30年度以降、小中学校教職員関係経費の財源移行等により、大きく増収となりました。また、市税の収納率について、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響等に伴う徴収猶予があったことにより、前年比0.5ポイント減となりましたが、令和3年度は、当該徴収猶予分の大半が収入されたこと等により、99.1%(前年比0.7ポイント増)となりました。

【市税の決算額と収納率の推移】





## (2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

地方譲与税・県税交付金の決算額は、296億3,109万円で、前年度と比べて、30億1,335万円（11.3%）の増収となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、ガソリン販売量の増加に伴い地方揮発油譲与税が増収となるなど、全体では、約0.6億円の増収となりました。

また、県税交付金は、地方消費税の増収に伴い地方消費税交付金が増収となったことや、令和2年度から新規交付となった法人事業税交付金の交付率の引上げ（平年度化）、株式売買代金の増加による株式等譲渡所得割交付金の増などにより、全体では、約29.5億円の増収となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	R 3 (A)	R 2 (B)	
地方譲与税・県税交付金	29,631,089	26,617,736	3,013,353
地方譲与税	2,435,792	2,377,253	58,539
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含む)	891,279	861,757	29,522
県税交付金	27,195,298	24,240,483	2,954,815
株式等譲渡所得割交付金	937,408	588,218	349,190
法人事業税交付金	1,818,226	1,022,385	795,841
地方消費税交付金	17,435,205	16,032,388	1,402,817
軽油引取税交付金	5,761,320	5,577,456	183,864

### 【消費税率引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（約94.2億円）は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	一 般 財 源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	25,254,674	9,299,197	15,955,477	2,181,553
	児童福祉事業	47,833,403	26,017,461	21,815,942	2,365,930
	生活保護事業	16,240,197	11,655,012	4,585,185	608,529
	教育総務費	964,289	638,774	325,515	48,891
	小計	90,292,563	47,610,444	42,682,119	5,204,903
社会保険	国民健康保険事業	5,451,896	2,634,064	2,817,832	423,227
	介護保険事業	10,698,909	573,313	10,125,596	1,519,129
	後期高齢者医療事業	1,757,736	1,318,302	439,434	66,001
	小計	17,908,541	4,525,679	13,382,862	2,008,357
保健衛生	保健衛生事業	3,910,202	188,249	3,721,953	185,522
	保健予防事業	15,944,299	11,453,962	4,490,337	670,307
	健康対策事業	4,580,451	453,507	4,126,944	592,793
	病院事業	5,059,680	0	5,059,680	759,868
	小計	29,494,632	12,095,718	17,398,914	2,208,490
合計	137,695,736	64,231,841	73,463,895	9,421,750	

※決算額は事務費及び人件費を除く

## 5 市債の状況

市債発行額は、**357億4,390万円**で、  
前年度と比べ、**61億710万円（14.6%）の減額**となりました。

その内訳は、通常債が182億1,790万円（構成比51.0%）、臨時財政対策債が175億2,600万円（49.0%）です。

前年度との比較では、臨時財政対策債が約24億円増額したものの、通常債が小中学校建設債や消防施設設備事業債などの減少により約78億円、減収補填債が約7億円減額したことにより、全体では約61億円の減少となりました。

### 【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 3 (A)	R 2 (B)		
市 債 決 算 額	35,743,900	41,851,000	△6,107,100	
通 常 債	18,217,900	26,075,400	△7,857,500	小中学校建設債△24.0億円 消防施設設備事業債△8.4億円 土地区画整理組合指導事業債△5.7億円 生涯学習施設建設事業債△5.6億円 清掃工場施設整備事業債△5.3億円 小学校教育振興事業債△5.0億円
臨 時 財 政 対 策 債	17,526,000	15,112,700	2,413,300	基準財政需要額の増及び基準財政収入額の減に伴う発行可能額の増 90.3億 臨時財政対策債償還基金費による発行抑制△66.2億
減収補填債	0	662,900	△662,900	皆減

#### ◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

#### ◎ 臨時財政対策債

国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入される。

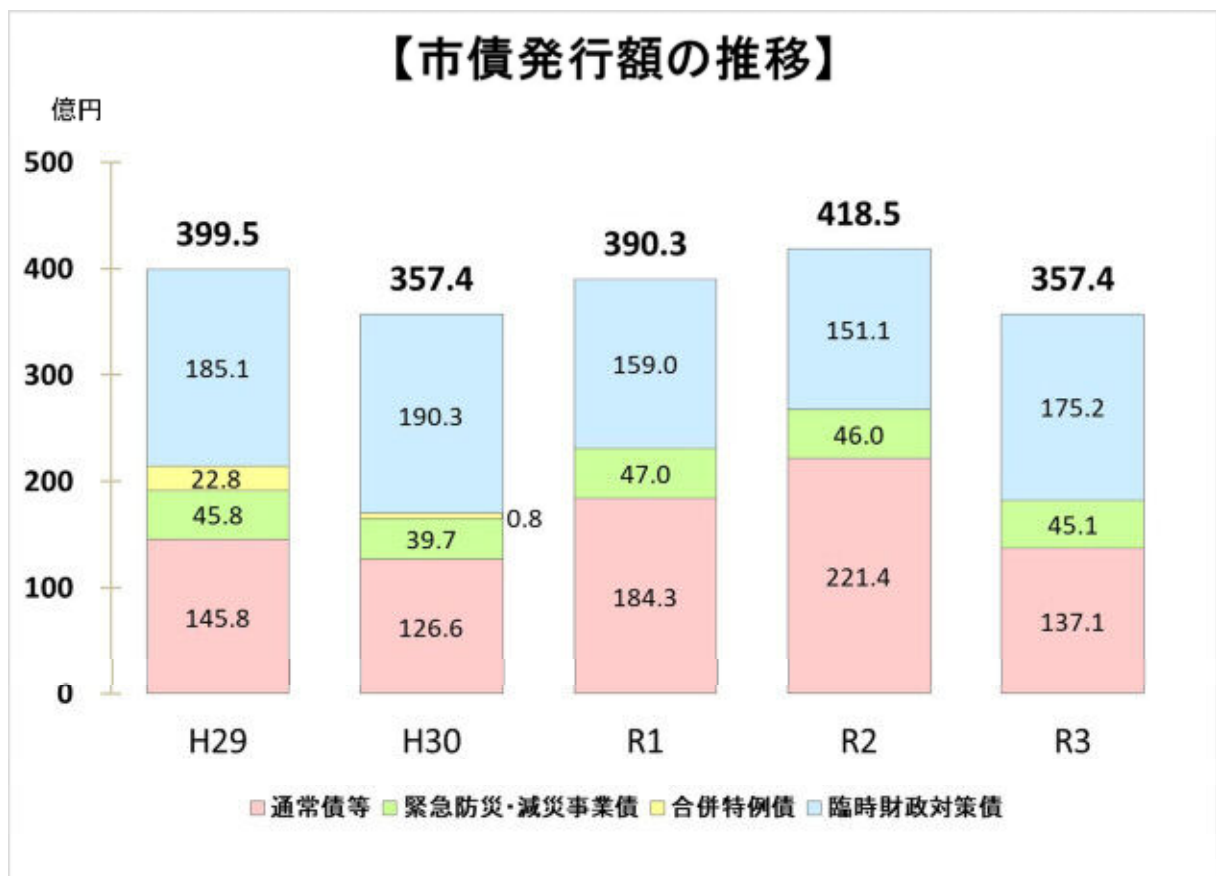
市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化・清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っていく必要があります。

### (1) 市債発行額の推移

令和元年度はエアコン整備等に伴う小中学校建設債などの通常債を約 231 億円、令和 2 年度はエアコンやネットワーク整備等に伴う小中学校建設債や沼上清掃工場の基幹改修に伴う清掃工場施設整備事業債などの通常債を約 261 億円発行するなど増加傾向にありましたが、令和 3 年度は小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴う小中学校建設債の減少や、消防施設整備事業債の減少等により、通常債の発行額は約 182 億に減少しました。



## (2) 市債現在高の推移

令和3年度末の一般会計市債現在高（実残高）は、4,829億7,992万円で、前年度末に比べて、52億6,347万円（1.1%）の増加となりました。

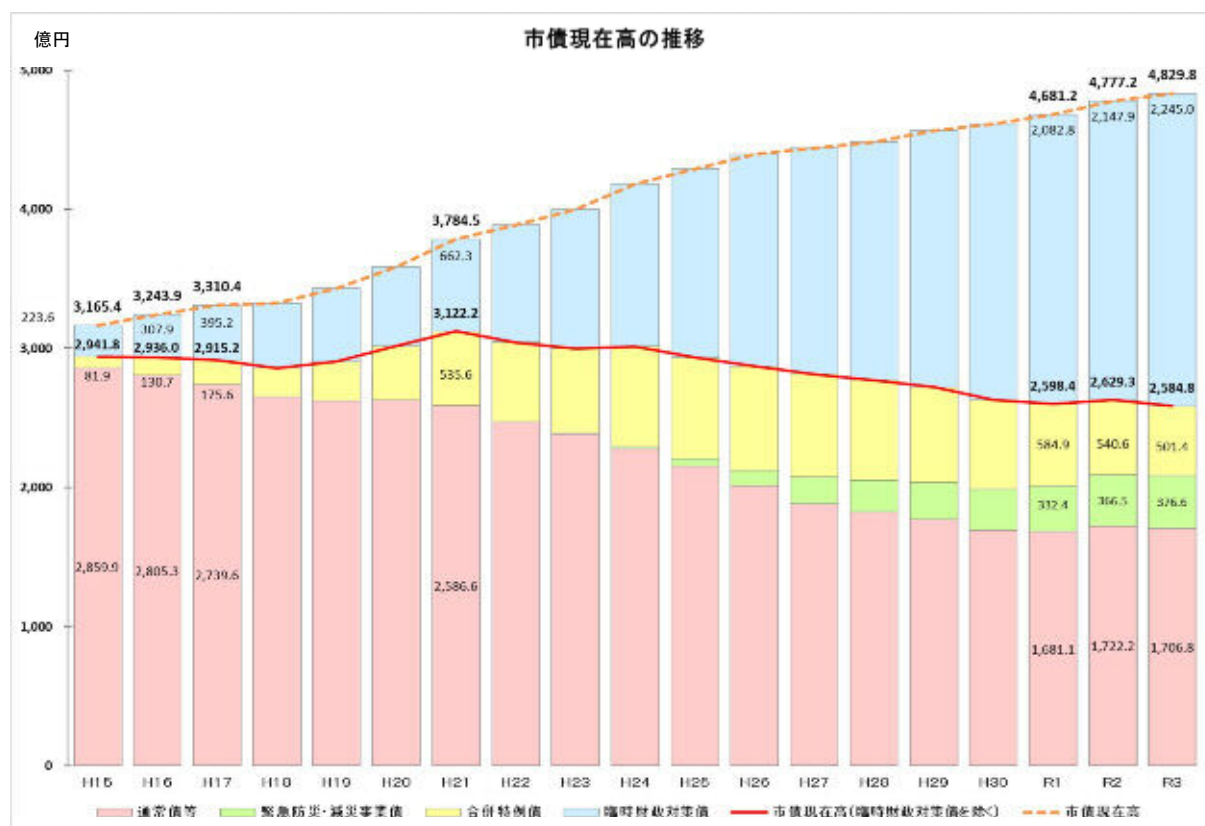
市民一人あたりに換算すると、70万3千円、前年度に比べ1万3千円（1.9%）の増加となりました。 ※令和4年3月31日付、住民基本台帳人口686,746人より算出

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高）は、4,416億4,992万円で、前年度末に比べて、16億1,347万円（0.4%）の増加となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約501億円で約39億円、通常債等の現在高は約1,707億円で約15億円減少したものの、緊急防災・減災事業債の現在高は約377億円で約10億円、臨時財政対策債の現在高は約2,245億円で約97億円増加しました。

市債現在高は、臨時財政対策債の増加の影響により、年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債（通常債等）現在高は、令和元年度まで減少が続いていましたが、令和2年度に小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等の増により増加し、令和3年度は小中学校建設事業の完了や合併特例債の減少等により現在高は減少しています。



※実残高：満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

理論残高：満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

通常債等：通常債・退職手当債・減収補填債（特例分）・減税補填債の合計

### (3) 全会計における市債現在高

全会計における、令和3年度末の市債現在高（実残高）は、6,835億4,970万円で、前年度に比べ、26億9,913万円（0.4%）の増加となりました。

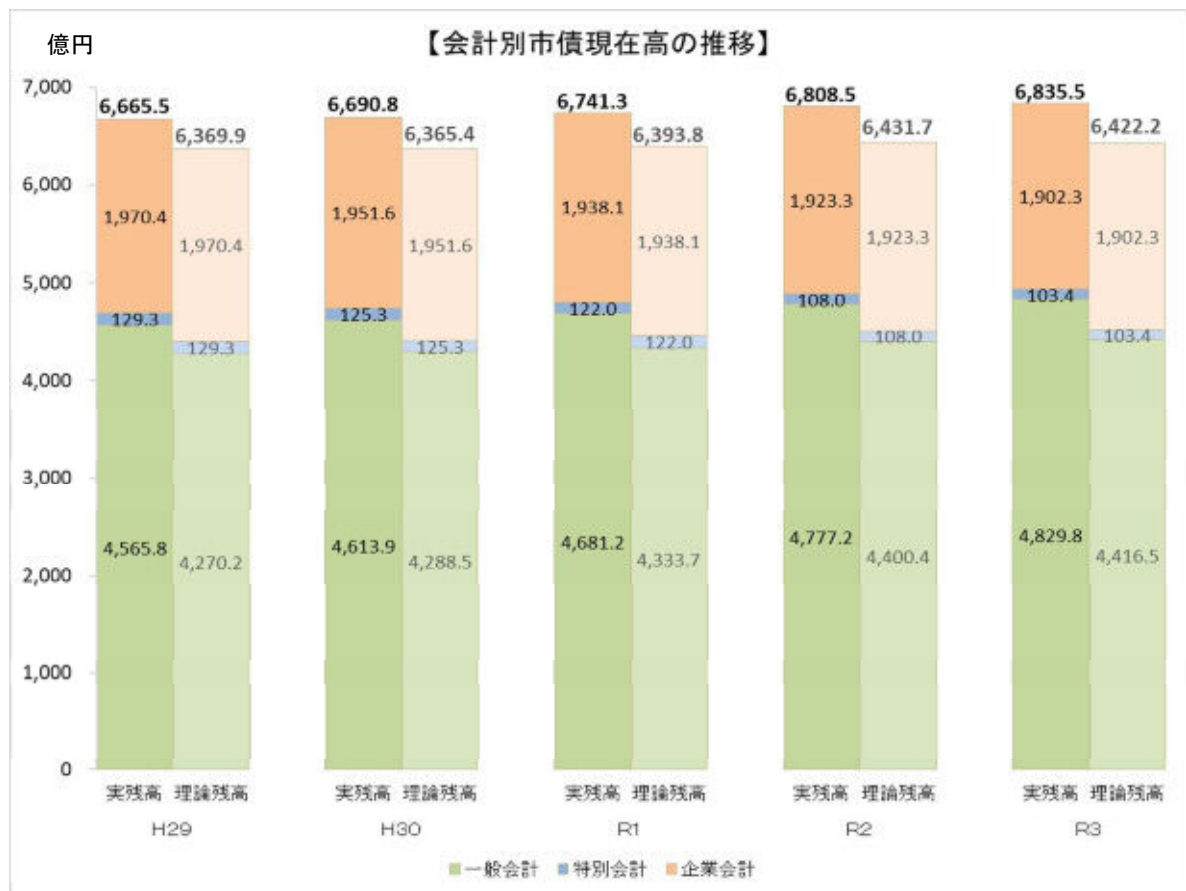
市民一人あたりに換算すると、99万5千円、前年度に比べ1万2千円（1.2%）の増加となりました。

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高）は、6,422億1,970万円で、前年度に比べて、9億5,087万円（0.1%）の減少となりました。

一般会計における現在高は約4,830億円で、前年度との比較では、合併特例債が約39億円、通常債等が約15億円減少したものの、緊急防災・減災事業債が約10億円、臨時財政対策債が約97億円増加したことなどにより、約53億円増加しました。

特別会計における現在高は約103億円で、前年度との比較では、農業集落排水事業会計及び駐車場事業会計でそれぞれ約1億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円減少したことなどにより、約5億円減少しました。

企業会計における現在高は約1,902億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約2億円増加しましたが、病院事業会計が約4億円、下水道事業会計が約19億円とそれぞれ減少したことにより、約21億円減少しました。



※実残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※理論残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

## 6 ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況

### (1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和3年度の決算額は**3億9,760万円（28,244件）**で、寄附額については、前年度の5億878万円（16,402件）から**1億1,118万円の減少**となりましたが、寄附件数は、**11,842件の増加**となりました。（※令和2年度は、高額の寄附の受け入れがあったため）

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

#### 活用事業一覧

単位：千円

寄附の目的	活用事業	充当額
新型コロナウイルス感染症関連施策	新型コロナウイルス感染症関連施策基金に積立	34,996
生活困窮世帯の子どもへの学習支援	子どもの貧困対策学習支援事業 ほか	28,547
子どもの学びを充実	スクールサポートスタッフ配置事業	24,435
困難を抱える子どもへの経済的支援	母子家庭等医療費助成、要保護児童自立支援事業	21,139
お茶・わさびなどの農産物消費拡大	いきいき都市農業推進事業	17,822
地域医療体制確保支援事業	山間地診療所運営費補助	10,207
子どものこころの支援を充実	スクールカウンセリング事業	7,321
南アルプスの豊かな自然を守ろう!	南アルプス関連事業	7,251
里親里子への支援・里親委託の推進	里親事業	6,779
がん対策推進事業	がん患者支援事業補助	5,044
その他 (※市長におまかせ含む)	区の魅力づくり事業 など	230,741
クラウドファンディング	静岡に住む親子の『助けて』を見逃さない！食料支援から始まる子ども応援プロジェクト ほか	3,322
<b>総 計</b>		<b>397,604</b>



子どもの貧困対策学習支援事業（学習及び余暇活動を通じた居場所の提供等）に活用しました。



市内小・中学校におけるスクールカウンセリング事業に活用しました。



南アルプスエコパーク管理運営計画推進事業に活用しました。

## (2) 企業版ふるさと納税の活用状況

静岡市が実施する地方創生事業に対し、多くの企業から企業版ふるさと納税として寄附をしていただきました。令和3年度の決算額は、4,785万円で、15社から寄附をお寄せいただきました。

いただいた寄附金のうち、(仮称)トライアルパーク蒲原整備事業、中吉田公園雨水貯留施設整備工事については、令和3年度事業に活用しました。その他事業については、寄附金を基金に積み立て、令和4年度以降の事業に活用していきます。

### 企業および対象事業一覧

単位：千円

年度	企業名	本社所在地	寄附対象事業	事業課	寄附額
R3 年度 活用	(株)サイバーレコード	熊本県熊本市	(仮称)トライアルパーク蒲原整備事業	道路計画課	100
	平岩塗装(株)	東京都大田区			2,500
	高田機工(株)	大阪府大阪市			500
	(株)クラウドディオ	東京都中央区			1,000
	(株)オーエーテック	北海道札幌市			2,500
	(株)ミヤジマ	静岡県菊川市			2,500
	(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市			2,500
	大川スティール(株)	新潟県新潟市			2,500
	リョービ(株)	広島県府中市			5,000
	(株)ユピテル	東京都港区			1,000
	日本軽金属(株)	東京都港区			5,000
	(株)ウォーターエージェンシー	東京都新宿区	中吉田公園雨水貯留施設整備工事	河川課	1,000
R4 年度 以降 活用	三井住友建設(株)	東京都中央区	安倍川橋建設100年記念事業	道路計画課	1,000
	ドービー建設工業(株)	東京都港区			750
	信金中央金庫	東京都中央区	多様な人材を活用した中小企業支援事業	商業労政課	20,000
			中小企業DX支援事業	産業振興課	
			中小企業経営課題解決に向けた高度人材活用促進事業	産業振興課	
オクシズ漆の里構想事業	中山間地振興課				
総 計					47,850



(仮称)トライアルパーク蒲原整備事業に活用しました。



オクシズ漆の里構想事業(「漆」の生産による雇用創出など)に活用していきます。

### (3) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和3年度の決算額は4.0億円で、前年度から2.5億円の増となりました。

昭和28年度から令和3年度までの累計で、986億円が繰り入れられ、障害者福祉や児童福祉、道路整備、河川改修、小中学校建設などの大規模事業の財源として活用されています。

令和3年度の繰入金は、以下の事業に活用しました。

(単位：千円)

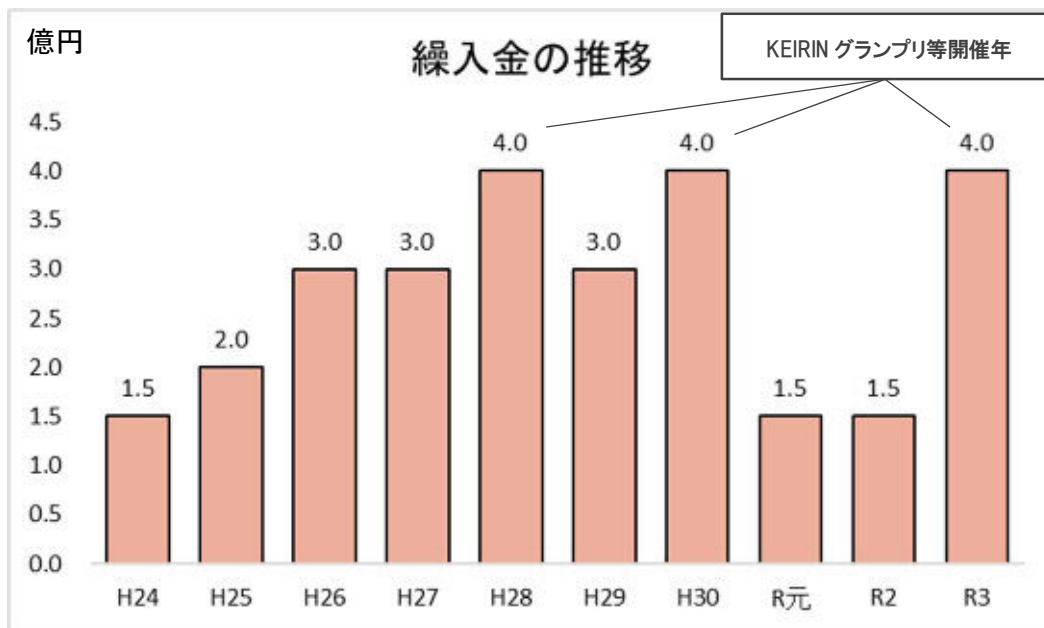
分野	事業内容	充当額
地域振興	集会所整備補助事業	130,000
地域振興	防犯灯設置維持補助事業	130,000
教育	小学校校舎改修事業	100,000
教育	中学校校舎改修事業	20,000
医療	救護病院救急医療体制緊急支援事業	20,000
合計		400,000



集会所整備補助事業  
(地域振興)



小学校校舎改修事業  
(教育)





#### (4) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和3年度の決算額は、17億9,560万円で、前年度から9,083万円の増となりました。

令和3年度の収益金は、以下の事業に活用しました。

(単位：千円)

区分	主な事業内容	充当額	
公共事業その他公益の増進を目的とする事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	9,000
	高齢化・少子化等に対応	ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業 老人福祉センター運営事業 児童クラブ運営事業 児童館運営事業 子育て支援施設運営事業 ほか	683,581
	芸術・文化の振興	市民文化会館管理運営事業 音楽館管理運営事業 科学館管理運営事業 美術館管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	564,000
	災害の予防	河川改修事業 市営住宅耐震補強事業 治水対策促進事業 防災施設維持管理事業 急傾斜地崩壊対策事業 ほか	90,000
	地域経済の活性化	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 地場産品販路拡張事業 駿府匠宿運営事業 清水産業・情報プラザ管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	157,000
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 南アルプス関連事業 資源循環啓発施設運営事業 清掃工場運転事業 地球温暖化対策事業 ほか	292,000
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	20	
合計		1,795,601	



児童館運営事業  
(高齢化・少子化等に対応)



市民文化会館管理運営事業  
(芸術・文化の振興)

## 7 新型コロナウイルス感染症対策の状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の生命を守ることを最優先にした「生命（いのち）のLife」と、日常を取り戻すための「生活（くらし）のLife」という2つの「Life（ライフ）」を守るため、301億2,666万円の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金279億2,614万円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金34億4,487万円）や県支出金3億9,292万円、基金繰入金などその他財源7億5,799万円、一般財源10億4,961万円を活用しました。



### 【主な新型コロナウイルス感染症対策事業】

#### ①感染拡大防止対策 101.3億円

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 85.2億円  
接種予約サイトおよびコールセンターの運営、接種券の配布、ワクチン接種の実施など
- 行政検査自己負担額助成事業 4.4億円  
PCR検査や抗原検査等を保険適用で実施する場合の自己負担額の助成
- 飲食店における感染症対策推進のための奨励金支給事業 1.8億円  
市内飲食店が感染防止対策を徹底するよう、静岡県の「ふじのくに安全・安心認証制度」の認定を受ける場合の奨励金の支給
- 小中高等学校保健特別対策事業 1.7億円  
学校における感染症対策強化のため衛生用品や備品の配備



#### ②市民生活への支援 157.3億円

- 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 89.7億円  
子育て世帯を支援するための給付金の給付
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 59.7億円  
住民税非課税世帯等を支援するための給付金の給付
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 5.8億円  
ひとり親世帯等を支援するための給付金の給付

**③中小企業等への支援** 23.2億円

- 感染症対策特別利子補給事業 8.0億円  
中小企業等の円滑な資金調達のため、実質無利子での借入となる「経済変動対策資金特別利子助成」の実施（4年度以降の助成のための基金積立1.5億円を含む）
- モバイル決済サービスによる地元消費拡大促進事業 4.4億円  
モバイル決済を活用したポイント還元キャンペーンによる消費喚起の実施
- 地域消費促進事業費助成 1.5億円  
地域経済の活性化を図るための消費促進事業を実施する商店街等への助成
- 事業者応援金支給事業 1.3億円  
令和3年8・9月の売上が減少した中小法人に月額10万円、個人事業主に月額5万円の応援金の支給  
静岡商工会議所内への各種支援金等申請サポート窓口の開設
- 中小企業等事業継続強化事業費助成 0.9億円  
業務継続計画や事業継続力強化計画等の策定や、計画に基づく設備投資等の助成

**④新しい生活様式に対応した環境整備** 16.0億円

- 情報通信基盤整備事業費助成 6.5億円  
中山間地域で通信事業者が実施する光回線の整備への助成
- 学習用情報端末整備事業 4.3億円  
市内小中学校における「1人1台端末」の整備の推進
- ICT教育環境整備事業 2.3億円  
市内小中学校における通信環境向上のためのネットワーク環境の整備



**⑤その他の支援** 3.6億円

- 指定管理料の変更 3.0億円  
指定管理施設の休館やイベントの縮小、経費のかかり増しに対応した指定管理料の変更
- 新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル運営事業 0.2億円  
感染症の影響による医療、生活、福祉、経済などあらゆる相談を総合的に受けるコールセンターの設置

## 8 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和3年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ13の特別会計があります。

各特別会計の令和3年度歳出決算額を前年度と比較すると競輪事業会計は、令和3年度に特別競輪（KEIRIN グランプリ）が本市で開催されたことなどにより170億円の増加、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増などにより約20億円増加、国民健康保険事業会計は、医療費の増加に伴う保険給付費の増などにより約14億円増加しました。

一方、公債管理事業会計は、銀行等引受債の公債元金及び借換えに伴う利子の減により約16億円減少しました。

### 【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	R 3 実質収支
	R 3 (A)	R 2 (B)		
電気事業経営記念基金会計	229,829	229,828	1	100
土地区画整理清算金会計	1,756	4,465	△2,709	0
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金会計	298,881	325,820	△26,939	233,833
公債管理事業会計	59,492,751	61,114,412	△1,621,661	0
競輪事業会計	29,920,991	12,920,411	17,000,580	562,272
国民健康保険事業会計	68,165,058	66,782,073	1,382,985	1,933,831
農業集落排水事業会計	310,108	329,883	△19,775	1,644
駐車場事業会計	149,500	192,825	△43,325	187
介護保険事業会計	70,708,672	68,746,614	1,962,058	1,000,064
介護保険サービス会計	60,295	59,801	494	99
中央卸売市場事業会計	579,536	608,116	△28,580	50,409
後期高齢者医療事業会計	9,502,132	9,473,869	28,263	316,271
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	982,585	1,025,483	△42,898	0

## 9 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計及び簡易水道事業会計の4会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

病院事業会計は、総収益132億6,723万円に対し総費用125億5,326万円で、当年度純利益は7億1,397万円となりました。

水道事業会計は、総収益111億3,077万円に対し総費用86億2,758万円で、当年度純利益は25億319万円となりました。

下水道事業会計は、総収益210億2,628万円に対し総費用196億2,686万円で、当年度純利益は13億9,943万円となりました。

簡易水道事業会計は、総収益1億3,501万円に対し総費用1億3,358万円で、当年度純利益は143万円となりました。

### 【公営企業会計の状況】

単位：千円

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計
総収益 ①	13,267,231	11,130,774	21,026,283	135,006
営業収益	9,348,792	10,488,984	14,952,021	15,343
うち一般会計負担金	635,299	65,938	5,416,232	0
営業外収益	3,918,439	641,790	6,074,262	118,439
うち一般会計負担金	968,200	0	1,389,900	0
うち一般会計補助金	1,607,200	61,187	0	82,731
特別利益	0	0	0	1,224
総費用 ②	12,553,263	8,627,582	19,626,857	133,577
営業費用	11,810,571	7,995,457	17,531,725	116,929
営業外費用	742,692	632,125	2,095,132	16,648
特別損失	0	0	0	0
当年度純利益 ③ (=①-②) (△印は当年度純損失)	713,968	2,503,192	1,399,426	1,429
前年度繰越利益剰余金 ④ (△印は前年度繰越欠損金)	△1,361,828	0	0	△5,109
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	0	1,166,156	2,704,470	0
当年度未処分利益剰余金 (△印は当年度未処理欠損金) ⑥ (=③+④+⑤)	△647,860	3,669,348	4,103,896	△3,680

## 10 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における令和3年度末基金残高は、396億1,985万円で、前年度末と比べ、83億4,058万円（26.7%）増加しました。

【主な基金の状況】（5月末現在）

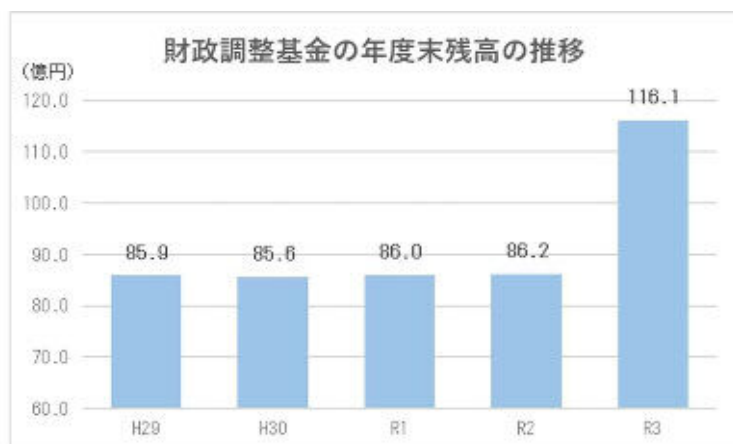
単位：千円

基金名	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中		令和3年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	8,620,492	5,200,285	2,209,100	11,611,677	2,991,185
市債管理基金	40,350,572	10,422,316	6,772,124	44,000,764	3,650,192
うち満期一括（元金積立分）	37,680,000	10,250,000	6,600,000	41,330,000	3,650,000
うち満期一括運用益分	86	172,124	172,124	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	16,181,515	6,170,979	819,699	21,532,795	5,351,280
電気事業経営記念基金	3,390,982	229,037	0	3,620,019	229,037
職員退職手当基金	620,146	180	0	620,326	180
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,828	208	0	2,142,036	208
都市整備基金	658,772	597,489	0	1,256,261	597,489
健康福祉基金	1,438,302	909	0	1,439,211	909
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	54,000	61,449	115,000	449	△53,551
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金	1,547,000	148,486	646,558	1,048,928	△498,072
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	21,850	0	21,850	21,850
公共建築物整備基金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
清水地域医療人材育成鈴与基金	0	107,221	0	107,221	107,221
その他12基金	2,330,485	4,150	58,141	2,276,494	△53,991
特定目的基金（果実運用型）	1,886,692	2,122	4,201	1,884,613	△2,079
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,810	8	0	251,818	8
その他12基金	1,183,079	2,114	4,201	1,180,992	△2,087
定額運用基金	1,920,000	0	0	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	0	0	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	68,959,271	21,795,702	9,805,124	80,949,849	11,990,578
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	31,279,271	11,545,702	3,205,124	39,619,849	8,340,578

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	6,670,152	1,237,795	12,670	7,895,277	1,225,125
企業会計	清水病院医療振興整備基金	77,132	1,007	3,471	74,668	△2,464

## (1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として22億円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく決算剰余金など52億円の積立てを行った結果、令和3年度末基金残高は116億1,168万円で、前年度末と比べ、29億9,119万円(34.7%)増加しました。



財政調整基金は、経済の不況等による収収減や災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

概ね86億円程度を保持してきた基金残高を116億円まで積み立て、新型コロナウイルス感染症の蔓延のような非常事態に機動的に活用していきます。

## (2) 特定目的基金の状況

特定目的基金の令和3年度末基金残高は234億1,741万円で、前年度末と比べ、53億4,920万円(29.6%)増加しました。



### 【主な増加理由】

#### ①公共建築物整備基金<新設>

公共建築物の計画的な長寿命化等に活用

#### ②清水地域医療人材育成基金<新設>

清水地域の公的医療機関等における医療の向上を目的とした人材育成に活用

#### ③まち・ひと・しごと創生推進基金<新設>

「暮らしやすい魅力的な『まち』を創る事業」等、地方創生に資する事業に活用

### ※特定目的基金

- ・特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金
- ・基金に積み立てた財産を取り崩して財源として活用する「元本取崩型」と、基金の運用益を財源として活用する「果実運用型」がある

## 11 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

### 【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H29	H30	R元	R2	R3
財政力指数		0.91	0.90	0.89	0.89	0.87
経常収支比率		94.0%	92.6%	94.7%	94.6%	90.0%
健全化判断比	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	7.3%	6.7%	6.4%	6.5%	6.2%
	将来負担比率	56.9%	48.8%	48.9%	48.8%	37.1%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、0.02ポイント減となりました。直近5年間では微減となっています。

経常収支比率は90.0%で、前年度と比較して4.6ポイント改善しました。これは、障害児施設給付費、自立支援給付費及び生活保護扶助費等の扶助費並びに人件費等が増加した一方で、公債費等の減少により、分子となる経常的経費充当一般財源が微増したことに対し、コロナ特例等による固定資産税及び都市計画税の減少等により市税が減少した一方で、地方交付税及び地方消費税交付金等の増加により、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。

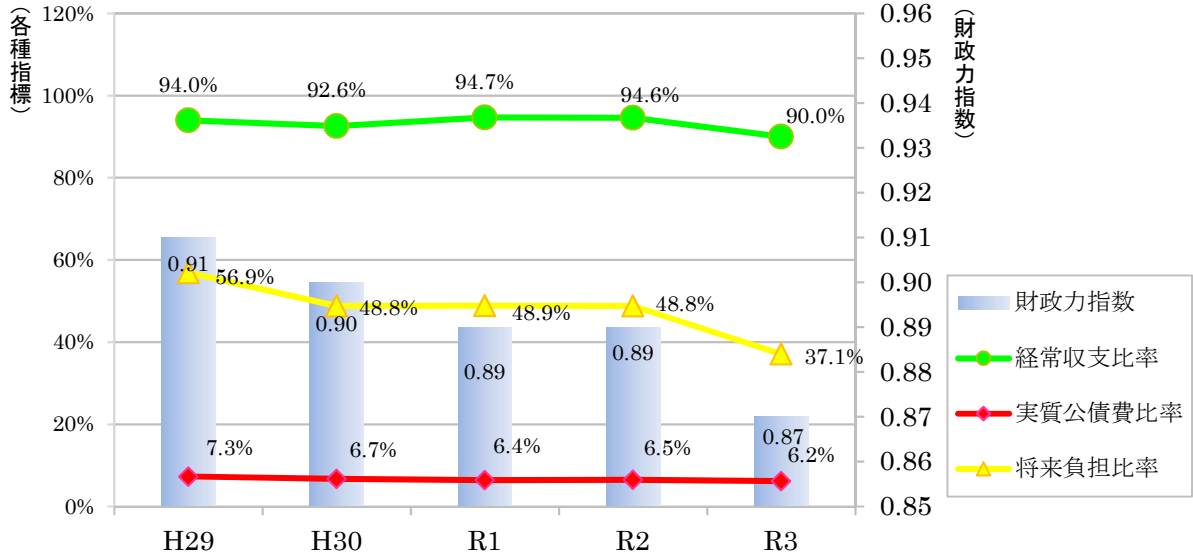
一般会計など6会計（一般会計等）における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は6.2%で、前年度と比較して3か年平均の値が0.3ポイント改善しました。これは、平成30年度と比べ、借入利率の低下に伴う利子償還の減少などにより、分子となる一般会計等が負担する公債費が減少したことに加え、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加等により、分母となる財政規模が増加したことによるものです。

将来負担比率は37.1%で、前年度と比較して11.7ポイント改善しました。これは、下水道事業会計などの公営企業債の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少及び職員の新陳代謝に伴う退職手当見込額の減少が生じた一方で、臨時財政対策債の発行により一般会計等地方債現在高が増加したことで将来負担額は増加しましたが、公共建築物整備基金の創設等により充当可能財源が増加したため、分子となる将来負担見込額が減少したことに加え、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加等により、分母となる財政規模が増加したことによるものです。



【財政指標の推移】



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	算式	評価
財政力指数 (3か年平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}^{*5}}{\text{標準財政規模}^{*6}}$	早期健全化基準 <sup>*7</sup> : 11.25% 財政再生基準 <sup>*8</sup> : 20.00%
	連結実質赤字比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}^{*9}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 : 16.25% 財政再生基準 : 30.00%
	実質公債費比率 (3か年平均) $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^{*10}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}^{*11})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 : 25.00% 財政再生基準 : 35.00%
	将来負担比率 $\frac{\text{将来負担額}^{*12} - (\text{充当可能基金額}^{*13} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 : 400.00%

## 【参考 1 各種財政指標の内容 注釈】

- ※ 1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
- 2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
- 3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
- 4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
- 5 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））
- 6 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
- 7 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
- 8 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。
- 9 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額との合計額が、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額との合計額を超える場合の、当該超える額
- 10 満期一括償還地方債について償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額と、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものと、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の合計額
- 11 各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額
- 12 次のイからヌまでの合計額
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等からの負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 13 12 のイからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第 241 条の基金

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市						
一般会計等	一般会計		電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算基金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	↑ 実質赤字比率 ↓				
	特別会計	特別会計			国民健康保険事業会計	↑ 連結実質赤字比率 ↓		
					介護保険事業会計			
					後期高齢者医療事業会計			
					介護保険サービス会計			
			駐車場事業会計					
			競輪事業会計					
			中央卸売市場事業会計					
			農業集落排水事業会計					
			公営事業会計	公営企業会計	公営企業会計 (法適用)		病院事業会計	↑ 実質公債費比率 ↓
							水道事業会計	
	下水道事業会計							
	簡易水道事業会計							
	一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構		↑ 将来負担比率 ↓				
地方公社・地方独立行政法人等	静岡市土地開発公社、地方独立行政法人静岡市立静岡病院							